

会社情報

経営・業績に関する情報

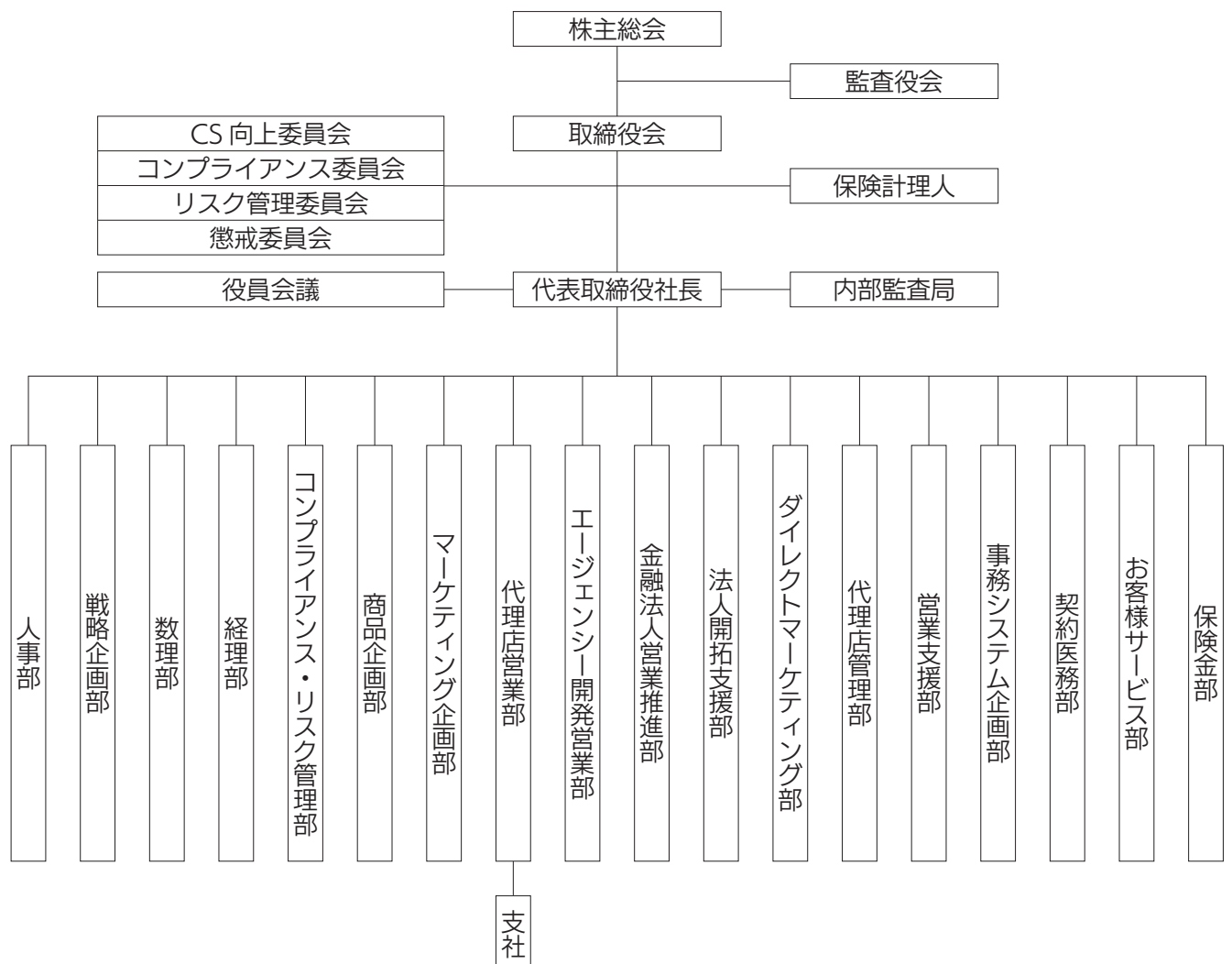
I. 会社の概況および組織	P26
II. 保険会社の主要な業務の内容	P30
III. 直近事業年度における事業の概況	P31
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P36
V. 財産の状況	P37
VI. 業務の状況を示す指標等	P51
VII. 保険会社の運営	P73
VIII. 特別勘定に関する指標等	P78
IX. 保険会社およびその子会社等の状況	P78

I 会社の概況および組織

1 沿革

- 2020年10月 朝日新会社設立準備株式会社（資本金27億円、資本準備金27億円）
- 2021年 1月 資本金18億円、資本準備金18億円の増資を実施
- 4月 生命保険業免許取得
なないろ生命保険株式会社へ社名変更
- 7月 資本金17億円、資本準備金17億円の増資を実施
- 10月 生命保険販売開始
資本金63億円、資本準備金63億円の増資を実施
- 2022年 4月 資本金85億円、資本準備金85億円の増資を実施
- 11月 資本金40億円、資本準備金40億円の増資を実施

2 経営の組織 (2023年4月1日現在)



3 店舗 (2023年4月1日現在)

本社	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
多摩本社	〒206-8690 東京都多摩市鶴牧1-2-3
代田橋オフィス	〒168-8516 東京都杉並区和泉1-2-2-19

北海道支社	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8-1-1 朝日生命札幌大通ビル7階
首都圏支社	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
東日本支社	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104 大宮仲町AKビル3階
東海支社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-3-2-20 朝日生命矢場町ビル4階
関西支社	〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館9階
中四国支社	〒730-0021 広島県広島市中区胡町4-2-1 朝日生命広島胡町ビル4階
九州支社	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町8-2-3 朝日生命福岡昭和通ビル4階

(注) 中四国支社は2023年7月1日より営業を開始します

4 資本金の推移 (2023年4月1日現在)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2020年10月 1日	—	2,700百万円	会社設立時
2021年 1月 4日	1,800百万円	4,500百万円	増資によるもの
2021年 7月13日	1,700百万円	6,200百万円	増資によるもの
2021年10月15日	6,300百万円	12,500百万円	増資によるもの
2022年 4月15日	8,500百万円	21,000百万円	増資によるもの
2022年11月11日	4,000百万円	25,000百万円	増資によるもの

5 株式の総数 (2023年4月1日現在)

発行する株式の総数	1,000 千株
発行済株式の総数	50 千株
株主数	1 名

6 株式の状況 (2023年4月1日現在)

(1)発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	50千株	—

(2)大株主

	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	50千株	100%	—	—

7 主要株主の状況 (2023年4月1日現在)

会社名	主たる事業所または事務所の所在地	資本金 または基金(※)	事業内容	設立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
朝日生命保険 相互会社	東京都新宿区四谷一丁目 6番1号	2,570億円	生命保険業	1947年 7月1日	100%

(※) 基金の総額には、基金償却積立金を含みます。

8 取締役および監査役 (2023年4月1日現在)

男性8名 女性0名(取締役および監査役のうち女性の比率0%)

役職名	氏名
代表取締役社長	石島 健一郎
取締役	沼田 明
取締役(非常勤)	池田 健一
取締役(非常勤)	下鳥 正弘
常勤監査役	芳司 康寛
監査役(非常勤)	小西 英樹
社外監査役	澤口 雅昭
社外監査役	稲田 行祐

9 会計監査人の氏名または名称

2022年度については以下のとおりです。

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 小澤 裕治

指定有限責任社員 窪寺 信

10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	287名	334名	21名	57名	42.4歳	1.5年
(男 性)	132	145	12	16	46.1	1.7
(女 性)	155	189	9	41	39.6	1.4
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男 性)	—	—	—	—	—	—
(女 性)	—	—	—	—	—	—

(注)在籍数には受入出向者を含みます。

11 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区 分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	358	359

(注) 平均給与月額は税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

12 平均給与(営業職員)

該当事項はございません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社（外国保険事業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- (4) 前各号に掲げる業務に付帯または関連する一切の業務

2 経営方針

P.4をご覧ください

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

2022年度の日本経済は、資源価格上昇等の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、緩やかな持ち直しの動きとなりました。海外経済については、上期は緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、下期は金融引き締めの影響等により回復ペースは鈍化しました。

こうしたなか、生命保険業界においては、コロナ禍をきっかけとして、社会全般におけるデジタル化が一層進んだことを背景に、デジタルツールを活用したコンサルティング・サービスを提供する等、お客様の多様なニーズにお応えする動きが加速しました。

当社においては、2022年度を“なないろ生命の成長軌道を確認なものとする1年”と位置づけ、コンプライアンスおよびリスク管理に留意しながら、事業の飛躍的な成長を実現するとともに、持続的な発展を支える体制整備の推進を基本方針に設定いたしました。以下の3点を重点取組みテーマとして業務運営を行いました。

【テーマ1 ANP 100億円規模への成長】

ANP（新契約年換算保険料）規模のさらなる拡大を実現し、代理店マーケットにおける存在感を一段と高めていくため、商品の開発や代理店営業担当者のスキルアップ、各種体制整備に取り組みました。

具体的には、がん治療サポート保険「なないろがん治療保険極（きわみ）」および医療保険「なないろメディカル礎（いしずえ）」を5月に発売しました。当該商品の販売拡大に向けた代理店への研修や提携コンテンツの活用等を通じた各種取組みが奏功した結果、とりわけ保険ショップチャンネルにおいて医療保険「なないろメディカル礎（いしずえ）」が大幅伸展し、ANP実績は13,873百万円（計画比134%）と計画を大きく超過しました。

10月には、新たなお客様接点の創出等を目的に、株式会社ほけんのぜんぶ、および株式会社ZENB HOLDINGSとオンラインマーケティングの共同展開に係る業務提携を行いました。

また、お客様数の急速な拡大に伴う保険のお引き受けや、保有契約件数の伸展ならびに新型コロナウイルスの感染拡大により請求件数が大幅に増加した給付金のお支払い等についても、迅速な対応ができるよう体制を拡充するとともに、インフラ整備等を通じた効率的な事務体制の構築を推進しました。

なお、政府において、9月26日より全国一律で、新型コロナウイルス感染症に関する医師の届け出の範囲を重症化リスクの高い方々に限定することが決定されました。これを踏まえて、9月26日以降に新型コロナウイルス感染症と診断された方で自宅等に治療を受けた場合の入院給付のお支払いについては、重症化リスクの高い方々のみを対象とする取扱いに変更しました。また、政府方針に基づいた新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更（5類に移行）後については、社会の情勢に合わせて適切に対応してまいります。

【テーマ2 持続的な成長に向けた体制整備】

当社が長期的に成長を継続していくため、優先領域、とりわけマーケットニーズを捉えた特徴的な商品を提供し続けるための商品開発体制や、マーケットスタンダードを意識した手続効率化・利便性の向上に資するインフラへの投資を行い、さらなる体制強化を推進しました。

具体的には、ご契約手続に係る不備等の迅速な解決を目的とした「成立サポート窓口」の展開を6月に開始する等、各種体制整備を行いました。

加えて、9月にご契約内容変更に関する一部の手続きのWEB完結の開始、および手話・筆談通訳サービスの導入を行い、11月にはお客様サービスセンターへのボイスポット（音声自動応答サービス）の導入等を通じ、お客

様サービスの充実に努めました。

また、投資余力確保の観点では、増資による資金手当てを実行しました。

【テーマ3 なないろ生命カルチャーの醸成】

なないろ生命としてお客様・代理店に認識していただき、選んでいただくための当社のブランディングについて検討を進めてまいりました。

具体的には、本格検討開始にあたって社内で組織横断的な検討体制を組成し、“なないろ生命らしさ”を明確化したうえで、社内外に訴求力あるブランドメッセージの策定を進めました。

また、当社が将来にわたって持続的に成長していくために、多様性ある組織のなかで、当社のミッションである“Create the New Solution - 保険に、新しい選択肢を -”を実現していく人材・組織づくりについても注力してきました。

具体的には、組織風土等の把握を目的に従業員意識調査を実施し、課題を明確化するとともに、諸課題に対応する新たな研修の導入、組織活性化に資する施策の検討を行いました。

また、2023年度は“持続可能な成長に向けて体制整備を行う1年”と位置づけ、コンプライアンスおよびリスク管理に留意しつつ、足もとの事業規模を維持・拡大しながら収益性の確保を図るとともに、将来にわたる事業の安定的・持続的な成長を支える体制整備の推進を基本方針に設定いたしました。

以下の4つの重点取り組みテーマとあわせ、朝日生命と連携し、サステナビリティ経営の推進を意識した業務運営を行ってまいります。

【① 新契約価値の着実な伸展による企業価値の増大】

2022年度に大幅伸展したANP（新契約年換算保険料）規模の維持・拡大と、事業の収益性向上による新契約価値の伸展の両立を目指してまいります。

ANP規模の維持・拡大に向けては、販売好調である医療保険「なないろメディカル礎（いしずえ）」の競争力維持とともに、2023年6月発売予定の特定3大疾病一時金保険「なないろスリー」の拡販を目指してまいります。

具体的には、新商品の強みを的確かつ効果的にお伝えするため、代理店への研修・フォロー等を実施していくとともに、乗合代理店チャネル、とりわけ訪問型プロ代理店に対するさらなる取り組み強化、また直販チャネルへの投資の拡大を通じて業績の確保を図ります。

上記の対応に加え、テレマーケティングチャネルにおいては新契約価値のさらなる伸展に向け、募集品質のさらなる向上に向けた対応、および若年中核年齢層の開拓を進めるためのビジネスモデルチェンジを推進してまいります。

【② 持続的な成長を支える体制の整備】

当社が将来にわたって長期的に成長を継続していくための各種体制整備を引き続き推進してまいります。

まず、お客様数が拡大していく中で、保険のお引き受けや給付金のお支払い等について確実かつ迅速な対応を可能とするため、システムへの投資等を通じ、さらなる効率的な事務体制の構築を推進してまいります。

さらに、お客様・代理店から選ばれるためのサービス品質向上に資する投資についても行ってまいります。具体的には、お客様の利便性向上等を目的に、2023年6月より契約者様ご本人からの電話による解約申出で解約手続きが完了する取扱いを開始いたします。

また、チャネル特性に応じた効率的・効果的な営業支援体制の構築、マーケットニーズを捉えた特徴的な商品を提供し続けるための商品開発の体制整備を進めてまいります。営業体制面では、代理店に対するさらなる取り組み強化を目的に、広島市内に中四国支社を新設し、2023年7月に営業を開始する予定です。

加えて、従業員一人ひとりの挑戦を後押しする企業カルチャーの醸成、および当社の将来を担う人材確保や、育成に資する制度・施策の検討を継続してまいります。また、組織間のコミュニケーション活性化等を通じ、会社全体における一体感の醸成に繋げてまいります。

【③ 投資効率・事業効率の継続的な向上】

会社の安定的・持続的な成長に向けて、投資効率および事業効率に係る経営管理の高度化を進めてまいります。まずは2023年度より、コスト効率・投資効率の管理指標、管理の枠組みの設定および運用を開始し、継続的に運用を改善しながらPDCAサイクルを適切に回すことで会社全体の投資効率・事業効率の向上を図ってまいります。

【④ 今後の環境変化等を見据えた中長期的な成長戦略の策定】

激化する競争環境および目まぐるしく変化する市場環境において、今後もお客様や代理店、従業員から選ばれ続け、成長を実現するための中長期的な戦略を策定します。2023年度が現中期経営計画の最終年度にあたることを踏まえ、各事業領域における中長期的な内外環境認識を適切に捉えながら、次期中期経営計画（2024年～2026年）の策定に取り組んでまいります。

【その他 サステナビリティ経営の推進に向けた取組み】

当社は、会社の成長を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指し、グループ会社である朝日生命のサステナビリティ経営の重点項目を踏まえつつ、当社のミッション、事業戦略のコンセプト等に即した取組みを推進してまいります。

具体的には、健康・長寿社会の課題解決に向け、お客様がより豊かで安心した人生を送るための生命保険商品・サービスを提供していくとともに、気候変動対策への取組みとして、機械化・自動化・ペーパーレス化等を通じ、お客様・代理店の利便性向上、オペレーションの効率化と環境負荷軽減の両立を推進してまいります。

さらに、2023年4月策定・公表の「朝日生命グループ人権方針」の周知等を通じて、従業員一人ひとりの人権に対する意識醸成を推進してまいります。

2 | 契約者懇談会開催の概況

契約者懇談会については開催しておりません。

3 | 相談・苦情処理態勢、相談（照会・苦情）の件数

P.14をご覧ください

4 | 契約者に対する情報提供の実態

P.10をご覧ください

5 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

当社では、保険契約のご加入に際し、商品の仕組みや内容を、デメリットとなる情報も含めてお客様に十分ご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品に関する十分な情報提供を行っています。商品に対する情報やデメリット情報について、以下のご説明資料をご提供し、お客様に理解を深めていただけるよう努めています。

【商品パンフレット】

商品の仕組みや特徴、保障内容についてわかりやすく記載した資料です。

【意向確認書】

お申込みいただく商品がお客様のご意向に沿っているかをご確認いただくための書面です。

【契約概要/注意喚起情報・ご契約のしおり-約款】

「契約概要」

ご契約の内容等に関して特にご確認いただきたいことを記載しています。

「注意喚起情報」

お申込みに際して、特にご注意いただきたいことや不利益になることを記載しています。

「ご契約のしおり-約款」

ご契約についての大切な事項（告知義務、給付金等をお支払いできる場合・お支払いできない場合、諸手続き等）をわかりやすく説明した「ご契約のしおり」と、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを記載した「約款」です。

6 代理店教育・研修の概略

P.9をご覧ください

7 新規開発商品の状況

P.7をご覧ください

8 保険商品一覧

P.7をご覧ください

9 情報システムに関する状況

1. 情報システムの概況

大切なお客様のご契約を安全にお守りするため、信頼性の高いシステム基盤の維持を行っていきます。加えて、多様化するお客様のニーズに迅速にお応えするため、新商品ならびにお客様の視点に立った利便性の高い新たなサービスの提供に取り組んでいます。

2. 情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティリスクへの対応として、日々巧妙化するサイバー攻撃から大切なお客様の情報をお守りするため、最新技術の動向を踏まえた情報セキュリティ対策の強化、ならびに役職員への情報セキュリティ教育に取り組んでいます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P.15をご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度	2022年度
経常収益	8,472	39,917
経常利益 (△は経常損失)	△3,135	△7,916
基礎利益	△2,899	△6,998
当期純利益 (△は当期純損失)	△3,172	△5,714
資本金の額及び発行済株式の総数	12,500 25,000株	25,000 50,000株
総資産	22,083	46,403
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	491	2,298
貸付金残高	—	—
有価証券残高	—	299
ソルベンシー・マージン比率	14,552.5%	6,444.0%
従業員数	287名	334名
保有契約高	—	—
個人保険	—	—
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,155	4,351	保険契約準備金	498	4,197
預貯金	6,155	4,351	支払備金	6	1,898
有価証券	—	299	責任準備金	491	2,298
株式	—	299	再保険借	23	125
有形固定資産	556	504	その他負債	1,518	2,778
建物	360	364	未払法人税等	10	18
その他の有形固定資産	195	139	未払金	128	291
無形固定資産	5,532	5,677	未払費用	1,252	2,305
ソフトウェア	5,313	5,467	預り金	1	3
その他の無形固定資産	218	210	資産除去債務	115	123
再保険貸	6,394	26,184	仮受金	8	35
その他資産	3,444	7,261	価格変動準備金	—	0
未収金	571	2,119	繰延税金負債	26	—
前払費用	2,525	4,782	負債の部合計	2,067	7,101
預託金	327	340	(純資産の部)		
その他の資産	20	18	資本金	12,500	25,000
繰延税金資産	—	2,124	資本剰余金	12,500	25,000
			資本準備金	12,500	25,000
			利益剰余金	△4,984	△10,698
			その他利益剰余金	△4,984	△10,698
			繰越利益剰余金	△4,984	△10,698
			株主資本合計	20,015	39,301
			純資産の部合計	20,015	39,301
資産の部合計	22,083	46,403	負債及び純資産の部合計	22,083	46,403

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	8,472	39,917
保険料等収入	8,299	39,575
保険料	960	9,895
再保険収入	7,339	29,680
資産運用収益	0	—
利息及び配当金等収入	0	—
預貯金利息	0	—
その他経常収益	173	341
その他の経常収益	173	341
経常費用	11,608	47,833
保険金等支払金	1,055	12,843
給付金	73	2,687
その他返戻金	4	42
再保険料	978	10,112
責任準備金等繰入額	498	3,698
支払備金繰入額	6	1,891
責任準備金繰入額	491	1,807
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	8,536	27,098
その他経常費用	1,518	4,192
税金	754	2,716
減価償却費	762	1,475
その他の経常費用	0	0
経常利益 (△は経常損失)	△3,135	△7,916
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△3,135	△7,916
法人税及び住民税	10	△50
法人税等調整額	26	△2,151
法人税等合計	37	△2,202
当期純利益 (△は当期純損失)	△3,172	△5,714

3 | キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（△は損失）		△3,135		△7,916
減価償却費		762		1,475
支払備金の増減額（△は減少）		6		1,891
責任準備金の増減額（△は減少）		491		1,807
価格変動準備金の増減額（△は減少）		-		0
利息及び配当金等収入		△0		-
支払利息		0		0
再保険貸の増減額（△は増加）		△6,394		△19,789
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△2,700		△3,734
再保険借の増減額（△は減少）		23		102
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		932		1,105
その他		0		0
小計		△10,013		△25,056
利息及び配当金等の受取額		0		-
利息の支払額		△0		△0
法人税等の支払額		△0		△10
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,014		△25,067
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-		△299
資産運用活動計		-		△299
(営業活動及び資産運用活動計)		(△10,014)		(△25,367)
有形固定資産の取得による支出		△361		△27
無形固定資産の取得による支出		△3,195		△1,395
その他		△235		△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,792		△1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		16,000		25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,000		25,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		2,193		△1,803
現金及び現金同等物期首残高		3,962		6,155
現金及び現金同等物期末残高		6,155		4,351

4 株主資本等変動計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,500	4,500	4,500	△1,811	△1,811	7,188	7,188
当期変動額							
新株の発行	8,000	8,000	8,000	—	—	16,000	16,000
当期純利益	—	—	—	△3,172	△3,172	△3,172	△3,172
当期変動額合計	8,000	8,000	8,000	△3,172	△3,172	12,827	12,827
当期末残高	12,500	12,500	12,500	△4,984	△4,984	20,015	20,015

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,500	12,500	12,500	△4,984	△4,984	20,015	20,015
当期変動額							
新株の発行	12,500	12,500	12,500	—	—	25,000	25,000
当期純利益	—	—	—	△5,714	△5,714	△5,714	△5,714
当期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△5,714	△5,714	19,285	19,285
当期末残高	25,000	25,000	25,000	△10,698	△10,698	39,301	39,301

重要な会計方針

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
<p>1. 有形固定資産の減価償却の方法 定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>2. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>4. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号に基づき、5年チルメル式により計算しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券（市場価格のない株式等）については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却方法 定率法（ただし、建物については定額法）によっております。</p> <p>3. ソフトウェアの減価償却方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>5. 消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>6. 責任準備金の積立方法 当期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号に基づき、5年チルメル式により計算しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>7. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下、「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下、「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。 みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報</p>

重要な会計方針

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
<p>5. 保険料等収入の計上方法</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収納した金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>6. 保険金等支払金の計上方法</p> <p>(1) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>(2) 再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。</p> <p>なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。</p> <p>7. 未適用の会計基準に関する事項</p> <p>朝日生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2021年12月にグループ通算制度の承認申請を行い、翌年度よりグループ通算制度が適用されることとなりました。</p> <p>なお、当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）であり、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近2か月の新規感染者数に基づき算出しております。</p> <p>8. 保険料等収入の計上方法</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、保険業法施行規則第69条第3項に基づき収納した金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、当期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。</p> <p>9. 保険金等支払金の計上方法</p> <p>(1) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当期末時点において支払義務が発生したものの、または、既発生未報告支払備金のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(2) 再保険料は、出再契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料を計上しております。</p> <p>なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積み立てとしております。</p>

重要な会計方針

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）	2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
<p>(1) 概要 当該会計基準等は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについて定められたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。</p>	

注記事項（貸借対照表関係）

2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）																																																																																																																
<p>1. 当社は、資金運用については、短期的な預金に限定し、増資により資金を調達しております。</p> <p>(1) 金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 20%;">時価</th> <th style="width: 30%;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: center;">6,155</td> <td style="text-align: center;">6,155</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社の金融商品は現金及び預貯金に限られることから、時価の区分はありません。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は53百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は51百万円、金銭債務の総額は44百万円であります。</p> <p>4. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>危険準備金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 269百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>資産除去債務対応資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;">1年以内</th> <th style="width: 10%;">1年超 5年以内</th> <th style="width: 10%;">5年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金（※）</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> <td style="text-align: center;">1,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△1,139</td> <td style="text-align: center;">△1,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	6,155	6,155	-	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,139百万円	ソフトウェア	139百万円	危険準備金	66百万円	繰延資産	37百万円	資産除去債務	32百万円	その他	4百万円	繰延税金資産小計	1,419百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,139百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 269百万円	繰延税金資産合計	10百万円	繰延税金負債		資産除去債務対応資産	31百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	37百万円	繰延税金負債の純額	26百万円		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金（※）	-	-	1,139	1,139	評価性引当額	-	-	△1,139	△1,139	繰延税金資産	-	-	-	-	<p>1. (1) 主な金融資産として現金及び預貯金を貸借対照表に計上しておりますが、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p> <p>なお、市場価格のない非上場株式について当期末における貸借対照表価額は、299百万円であります。</p> <p>(2) 当社の保有する金融商品に時価の区分はありません。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は143百万円であります。</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権の総額は111百万円、金銭債務の総額は44百万円であります。</p> <p>4. (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>危険準備金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,531百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>資産除去債務対応資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%;">1年以内</th> <th style="width: 10%;">1年超 5年以内</th> <th style="width: 10%;">5年超</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金（※1）</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,525</td> <td style="text-align: center;">2,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">△1,258</td> <td style="text-align: center;">△1,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">1,267 （※2）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p> <p>(※2) 税務上の繰越欠損金2,525百万円について、繰延税金資産1,267百万円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,525百万円	支払備金	510百万円	危険準備金	323百万円	ソフトウェア	83百万円	資産除去債務	34百万円	繰延資産	29百万円	その他	26百万円	繰延税金資産小計	3,531百万円	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,258百万円	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 118百万円	繰延税金資産合計	2,154百万円	繰延税金負債		資産除去債務対応資産	29百万円	繰延税金負債合計	29百万円	繰延税金資産の純額	2,124百万円		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金（※1）	-	-	2,525	2,525	評価性引当額	-	-	△1,258	△1,258	繰延税金資産	-	-	1,267	1,267 （※2）
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																														
現金及び預貯金	6,155	6,155	-																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	1,139百万円																																																																																																																
ソフトウェア	139百万円																																																																																																																
危険準備金	66百万円																																																																																																																
繰延資産	37百万円																																																																																																																
資産除去債務	32百万円																																																																																																																
その他	4百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,419百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,139百万円																																																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 269百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	10百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
資産除去債務対応資産	31百万円																																																																																																																
その他	5百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	37百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	26百万円																																																																																																																
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																													
税務上の繰越欠損金（※）	-	-	1,139	1,139																																																																																																													
評価性引当額	-	-	△1,139	△1,139																																																																																																													
繰延税金資産	-	-	-	-																																																																																																													
繰延税金資産																																																																																																																	
税務上の繰越欠損金	2,525百万円																																																																																																																
支払備金	510百万円																																																																																																																
危険準備金	323百万円																																																																																																																
ソフトウェア	83百万円																																																																																																																
資産除去債務	34百万円																																																																																																																
繰延資産	29百万円																																																																																																																
その他	26百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,531百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,258百万円																																																																																																																
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 118百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,154百万円																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
資産除去債務対応資産	29百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	29百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,124百万円																																																																																																																
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																													
税務上の繰越欠損金（※1）	-	-	2,525	2,525																																																																																																													
評価性引当額	-	-	△1,258	△1,258																																																																																																													
繰延税金資産	-	-	1,267	1,267 （※2）																																																																																																													

注記事項（貸借対照表関係）

2021年度末（2022年3月31日現在）	2022年度末（2023年3月31日現在）
<p>(3) 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増減△27.3%、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の増減△1.5%であります。</p> <p>5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は5百万円であります。</p> <p>6. 1株当たりの純資産額は、800,632円21銭であります。</p> <p>7. 2022年3月31日開催の取締役会において決議した株主割当による新株発行（普通株式17,000株、払込額17,000百万円）の払込みが、2022年4月15日に完了しております。</p> <p>8. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は6,391百万円であります。</p>	<p>(3) 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は100分の5以下であるため、主要な内訳の注記は省略しております。</p> <p>(4) 当年度より、当社は、朝日生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p> <p>5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は6百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は31百万円あります。</p> <p>6. 1株当たりの純資産額は、786,026円71銭であります。</p> <p>7. 2023年3月30日開催の取締役会において決議した株主割当による新株発行（普通株式5,000株、払込額5,000百万円）の払込みが、2023年4月14日に完了しております。</p> <p>8. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は26,106百万円あります。</p> <p>9. 当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。当社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円あります。</p>

注記事項（損益計算書関係）

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）		2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）					
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は172百万円、費用の総額は295百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。</p> <p>3. 1株当たりの当期純損失は、184,046円66銭であります。</p> <p>4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額6,989百万円を含んでおります。 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額597百万円を含んでおります。</p> <p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等</p>		<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は341百万円、費用の総額は401百万円であります。</p> <p>2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は25百万円であります。</p> <p>3. 1株当たりの当期純損失は、128,593円18銭であります。</p> <p>4. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額25,849百万円を含んでおります。 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,135百万円を含んでおります。</p> <p>5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等</p>					
(単位：百万円)		(単位：百万円)					
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	朝日生命保険相互会社	100%	出資の受入 事務所の賃借 役員・出向者の受入等	増資の受入(注1) 差入敷金(注2)	16,000 235	- 預託金	- 327
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(注1) 当社の行った株主割当増資を1株につき1百万円で受け入れたものであります。							
(注2) 親会社が賃貸する近隣のテナントと同水準としております。							
(2) 兄弟会社等		(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 インフォ テクノ 朝日	なし	システム開発・ 運用・保守の 業務委託等	システム開発 費等の 支払	1,967	未払 金 未払 費用	97 18
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。							
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。							
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社 の子会社	株式会社 インフォ テクノ 朝日	なし	システム開発・ 運用・保守の 業務委託等	システム開発 費等の 支払	1,768	未払 金 未払 費用	247 12
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。							
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。							

注記事項（キャッシュ・フロー計算書関係）

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)																														
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位：株)	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 (単位：株)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期 増加株式数</th> <th>当期 減少株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>9,000</td> <td>16,000</td> <td>－</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	9,000	16,000	－	25,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期 増加株式数</th> <th>当期 減少株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>－</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>		当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	25,000	25,000	－	50,000
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	9,000	16,000	－	25,000																											
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数																											
発行済株式																															
普通株式	25,000	25,000	－	50,000																											

5 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はございません。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はございません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,251	40,471
資本金等	20,015	39,301
価格変動準備金	—	0
危険準備金	236	1,153
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	15
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	278	1,256
保険リスク相当額 R1	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	236	1,153
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	125	365
経営管理リスク相当額 R4	10	45
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	14,552.5%	6,444.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

市場価格のない国内株式の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2021年度末	2022年度末
—	299

(2) 金銭の信託の時価情報
該当事項はございません。

(3) デリバティブ取引の時価情報
該当事項はございません。

9 経常利益の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△2,899	△6,998
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△2,899	△6,998
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	236	917
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	236	917
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△236	△917
経常利益 A + B + C	△3,135	△7,916

10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

11 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について 金融商品取引法に基づく公認会計士または監査法人の監査証明

該当事項はございません。

12 代表者による財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部 監査の有効性の確認

財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性については、当社の代表取締役社長が確認しております。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を 継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状 況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はございません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.5をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	56	—	—	—	245	431.5%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2021年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	58	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
区分	2022年度					
	件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	200	346.0%	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,710	—	16,598	447.3%
個人年金保険	—	—	—	—
合計	3,710	—	16,598	447.3%
うち第三分野	3,710	—	16,598	447.3%

新契約

(単位：百万円)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	3,802	—	13,873	364.8%
個人年金保険	—	—	—	—
合計	3,802	—	13,873	364.8%
うち第三分野	3,802	—	13,873	364.8%

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	災害死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		その他共計	—	—
その他の条件付死亡	個人保険	—	—	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	その他共計	—	—	

(単位：百万円)

区分			保有金額	
			2021年度末	2022年度末
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
	年金	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		その他共計	—	—
その他	個人保険	—	—	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	その他共計	—	—	
入院保障	災害入院	個人保険	112	719
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	112	719
	疾病入院	個人保険	112	719
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		その他共計	112	719
その他の条件付入院	個人保険	(7)	(8)	
	個人年金保険	—	—	
	団体保険	—	—	
	その他共計	(7)	(8)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	20,863	134,271
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	20,863	134,271

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	—
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	7	8

(注) 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	3,710	16,598
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	—	—

(7) 契約者配当の状況

該当事項はございません。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区分	件数率		金額率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
個人保険	—	331.5%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 2021年10月に営業を開始したため、2021年度については算出しておりません。

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	—	—

(3) 新契約率（対年度始）

区分	件数率		金額率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
個人保険	—	352.1%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—

(注) 2021年10月に営業を開始したため、2021年度については算出しておりません。

(4) 解約失効率（対年度始）

区分	件数率		金額率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
個人保険	—	19.8%	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—

(注) 2021年10月に営業を開始したため、2021年度については算出しておりません。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2021年度	2022年度
67,356	71,847

(注) 月払契約の保険料を年額換算して表示しています。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件数率		金額率	
2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1.68‰	3.09‰	—	—

(注) 死亡率は、死亡÷{(年度始保有+年度末保有+死亡)÷2}で計算しております。

(7) 特約発生率（個人保険）

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
障害保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
災害入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—

(8) 事業費率（対収入保険料）

2021年度	2022年度
889.2%	273.8%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
2社	2社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2021年度	2022年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2021年度	2022年度
A-以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社（S & P社）によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
2	53

(9)～(12)については、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	5.1%	28.2%
医療（疾病）	7.6%	41.3%
がん	1.0%	7.8%
介護	—	—
その他	2.5%	11.5%

(注) (保険金・給付金等の支払額+支払備金繰入額+支払いに係る事業費等)÷((年度始保有年換算保険料+年度末保有年換算保険料)÷2)で計算しております。

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		2021年度末	2022年度末
保険金	死亡保険金	—	—
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
年金		—	—
給付金		6	1,898
解約返戻金		—	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		6	1,898

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2021年度末	2022年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	255	1,145
	(特別勘定)	—	—
	個人年金保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他 (一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小計 (一般勘定)	255	1,145
	(特別勘定)	—	—
危険準備金		236	1,153
合計 (一般勘定)		491	2,298
(特別勘定)		—	—

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	41	213	－	236	491
2022年度末	468	676	－	1,153	2,298

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

区分		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	該当契約はありません	該当契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		49.6%	24.9%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2021年度	335	0.25%
2022年度	809	0.25%

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当事項はございません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はございません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
価格変動準備金	－	0	0

(注) 計上の理由および算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はございません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		12,500	12,500	—	25,000	
うち 既発行株式	普通株式	(25,000株) 12,500	(25,000株) 12,500	(—株) —	(50,000株) 25,000	(注)
	計	12,500	12,500	—	25,000	
資本剰余金						
	資本準備金	12,500	12,500	—	25,000	(注)
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	12,500	12,500	—	25,000	

(注) 当期増加額は、2022年4月・2022年11月に実施した増資によるものです。

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
個人保険	960	9,895
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	215	1,090
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	745	8,805
個人年金保険	—	—
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	960	9,895

(11) 保険金明細表

該当事項はございません。

(12) 年金明細表

該当事項はございません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	2022年度 合計	2021年度 合計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	853	—	—	—	—	—	853	25
手術給付金	262	—	—	—	—	—	262	9
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,571	—	—	—	—	—	1,571	37
合計	2,687	—	—	—	—	—	2,687	73

(14) 解約返戻金明細表

該当事項はございません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	647	89	143	504	22.2%
建物	387	15	22	364	5.9%
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	259	74	120	139	46.4%
無形固定資産	7,773	1,386	2,095	5,677	27.0%
その他	—	—	—	—	—
合計	8,420	1,475	2,238	6,181	26.6%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
営業活動費	4,013	18,936
営業管理費	1,314	2,943
一般管理費	3,208	5,218
合計	8,536	27,098

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
国税	631	2,127
消費税	564	1,993
特別法人事業税	0	7
印紙税	10	38
登録免許税	56	87
その他の国税	0	—
地方税	123	589
地方消費税	143	551
法人事業税	△24	24
固定資産税	0	6
不動産取得税	—	—
事業所税	4	6
その他の地方税	—	—
合計	754	2,716

(18) リース取引

該当事項はございません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はございません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2022年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けた動きが加速し、国内においては主要都市や観光地に人出が増加し、内需を中心に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まりを背景とした為替変動や物価高騰が続いており、依然として不安定な状況となっております。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行が許容変動幅拡大を決定したことを受け一時上昇しました。一方で、年明け以降は各国中央銀行による金融引き締めを背景に低下し、前年度末0.21%から年度末は0.32%となりました。

ドル円相場は、米長期金利が上昇し日米金利差が拡大したこと等を背景に、一時的に大きく円安が進行する局面もありましたが、日本政府・日本銀行による為替介入や、一部の米国金融機関の破綻を発端とした金融システム不安の影響を受け、前年度末の122円台から年度末は133円台となりました。

国内株式相場は、各国中央銀行の金融引き締めや、一部米金融機関の破綻を受けて大きく反落する場面もありましたが、高水準な円安ドル高を背景に、輸出関連銘柄を中心に株価は堅調に推移し、前年度末の27,821円から年度末の28,041円となりました。

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、長期国債を中心とした長期安定的運用を行う予定としておりますが、当面は信用力の高い円金利資産（預貯金）にて、流動性に十分に配慮した運用を行うこととしております。

ハ. 運用実績の概況

当期末における一般勘定資産は、46,403百万円となり、そのうち、預貯金は4,351百万円となりました。

二. トピックス

該当事項はございません。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,155	27.9%	4,351	9.4%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	299	0.6%
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	299	0.6%
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	360	1.6%	364	0.8%
繰延税金資産	—	—	2,124	4.6%
その他	15,567	70.5%	39,262	84.6%
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	22,083	100.0%	46,403	100.0%
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

□. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	2,193	△1,803
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	299
公社債	—	—
株式	—	299
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	360	4
繰延税金資産	—	2,124
その他	10,759	23,695
貸倒引当金	—	—
合計	13,312	24,320
うち外貨建資産	—	—

(2) 運用利回り

区分	2022年度
現預金・コールローン	△0.0%
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	—
うち公社債	—
うち株式	—
うち外国証券	—
貸付金	—
うち一般貸付	—
不動産	—
一般勘定計	△0.0%

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2022年度
現預金・コールローン	13,048
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	188
うち公社債	—
うち株式	188
うち外国証券	—
貸付金	—
うち一般貸付	—
不動産	366
一般勘定計	43,236
うち海外投融资	—

(4) 資産運用収益明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	0	—

(5) 資産運用費用明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
貸借用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	0	0

(6) 利息および配当金等収入明細表 (単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	—	—
公社債利息	—	—
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	0	—

(7) 有価証券売却益明細表
該当事項はございません。

(8) 有価証券売却損明細表
該当事項はございません。

(9) 有価証券評価損明細表
該当事項はございません。

(10) 商品有価証券明細表
該当事項はございません。

(11) 商品有価証券売買高
該当事項はございません。

(12) 有価証券明細表 (単位：百万円)

区分	2022年度末	
	金額	占率
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
うち公社・公団債	—	—
株式	299	100.0%
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
合計	299	100.0%

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	—	—	—	—	—	299	299
国債	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	299	299
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

該当事項はございません。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度末	
	金額	占率
水産・農林業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
製造業	食料品	—
	繊維製品	—
	パルプ・紙	—
	化学	—
	医薬品	—
	石油・石炭製品	—
	ゴム製品	—
	ガラス・土石製品	—
	鉄鋼	—
	非鉄金属	—
	金属製品	—
	機械	—
	電気機器	—
	輸送用機器	—
	精密機器	—
その他製品	—	
電気・ガス業	—	—
運輸・情報通信業	陸運業	—
	海運業	—
	空運業	—
	倉庫・運輸関連業	—
	情報・通信業	—
商業	卸売業	—
	小売業	—
金融・保険業	銀行業	—
	証券、商品先物取引業	—
	保険業	—
	その他金融業	—
不動産業	—	—
サービス業	299	100.0%
合計	299	100.0%

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

- (16) 貸付金明細表
該当事項はございません。
- (17) 貸付金残存期間別残高
該当事項はございません。
- (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
該当事項はございません。
- (19) 貸付金業種別内訳
該当事項はございません。
- (20) 貸付金使途別内訳
該当事項はございません。
- (21) 貸付金地域別内訳
該当事項はございません。
- (22) 貸付金担保別内訳
該当事項はございません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	償却 累計率
2021年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	—	367	—	7	360	7	2.0%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	156	85	—	46	195	46	19.1%
	合計	156	453	—	53	556	53	8.8%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2022年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	360	19	—	15	364	22	5.9%
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	195	17	—	74	139	120	46.4%
	合計	556	37	—	89	504	143	22.2%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	360	364
営業用	360	364
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はございません。

(25) 固定資産等処分損明細表

該当事項はございません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はございません。

(27) 海外投融資の状況

該当事項はございません。

(28) 海外投融資利回り

該当事項はございません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はございません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はございません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
その他	18	18	20	—	18	
合計	18	18	20	—	18	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2022年度末
子会社・関連会社株式	—
その他有価証券	299
国内株式	299
外国株式	—
その他	—
合計	299

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当事項はございません。

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

P.21をご覧ください

2 法令遵守の体制

P.19をご覧ください

3 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、医療政策の変更や医療技術の進歩等の影響を受けやすいこと等、保険事故発生率に関する不確実性を有しています。当社では、法令等および社内規程に基づきストレステスト・負債十分性テストを実施し、結果に応じて必要な措置を講じることで、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

危険発生率等の水準は、既存商品の実績発生率等に基づき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。なお、実績発生率の統計的な取扱いが困難な場合は、法令等に基づき予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

③ストレステスト・負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。また、負債十分性テストの対象となる給付種類はありませんでした。

4 指定紛争解決（ADR）機関について

一般社団法人生命保険協会は、保険業法に基づき生命保険業務に関する紛争解決業務を行う者の指定を受けた紛争解決機関です。

当社につきましては、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決等業務に関する手続実施基本契約を締結しております。

一般社団法人生命保険協会の生命保険相談所では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関する様々な相談・照会・苦情をお受けしております。

なお、生命保険相談所が苦情のお申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1ヶ月を経過しても問題が解決しない場合、生命保険相談所内に設置された裁定審査会を利用することができます。

詳細につきましては、生命保険協会ホームページをご覧ください。

●<https://www.seiho.or.jp/contact/>

5 個人情報保護について

個人情報保護方針について

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」（以下、個人情報保護法）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、番号法）および関連する法令、一般社団法人生命保険協会の定める指針等を遵守し、以下の考え方に沿って、お預かりしたお客様に関する個人情報および特定個人情報の保護に取組んでまいります。

また、適正な個人情報および特定個人情報の保護を実現するため、この方針を必要に応じて見直し、継続的に改善してまいります。

1. 個人情報および特定個人情報の利用目的

当社は、以下の目的の範囲内で、業務上の必要に応じ、個人情報および特定個人情報を利用いたします。

(1) 個人情報

- ・当社の保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
 - ・当社または関連会社・提携会社の各種保険商品・金融商品・サービスのご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
 - ・当社業務の情報提供・運営管理、市場調査、商品・サービスの開発・研究（※）
- ※お客様のWebサイトの閲覧履歴等の情報を分析し、商品・サービスのご案内・提供、広告の配信等を行うことを含みます。

<当社職員等の個人情報の利用目的>

- ・人事・労務管理、教育研修、総務・福利厚生・給与計算その他の業務運営に必要な範囲内での雇用関係または委任関係の管理
- ・保険募集人登録、お客様サービスその他の当社業務遂行上必要な範囲内での職員(退職者を含む)管理
- ・当社職員採用判断・入社後の人事管理
- ・当社業務を適正に運営するために必要な範囲内での確認・監査

(2) 特定個人情報

- ・保険契約に基づく法定調書作成事務
- ・報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・不動産の使用料、譲受けの対価等の法定調書作成事務

<当社職員等の特定個人情報の利用目的>

- ・報酬・料金等の法定調書作成事務
- ・給与所得・退職所得・公的年金等の法定調書作成事務
- ・健康保険・厚生年金・雇用保険届出事務
- ・国民年金の第3号被保険者の届出事務

2. 取得する個人情報および特定個人情報の種類

上記の利用目的に必要なお客様の個人番号・住所・氏名・生年月日・性別・健康状態・職業・電話番号・メールアドレス等の情報を取得させていただいております。

3. 個人情報および特定個人情報の取得方法

情報の取得にあたっては、個人情報保護法、番号法および関連する法令等に照らし適正な方法によるものとします。

(1) 個人情報

主に申込書・契約書・請求書、アンケート、電話・WEB等の画面により、お客様の個人情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報

主に個人番号専用の申告書により、お客様の個人番号および特定個人情報を取得させていただきます。

4. 個人情報および特定個人情報の第三者への提供

以下のいずれかに該当する場合を除いて、お客様に関する個人情報および特定個人情報を第三者に提供することはありません。

(1) 個人情報

- ① お客様ご本人の事前の同意がある場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 人の生命・身体・財産の保護（または公共の利益）のために必要がある場合であって、お客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 個人情報保護法に従い、お客様に関する個人情報を共同利用する場合
- ⑤ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき利用目的の達成に必要な範囲で業務委託を行う場合
- ⑥ 個人情報保護法に定められたお客様ご本人の同意を要しないでお客様に関する個人情報を提供することが認められている手続きに則して提供する場合
- ⑦ 保険契約の引受リスクを適切に分散するために再保険会社と再保険契約を締結する場合

(2) 特定個人情報

- ① 税法の規定に基づき、お客様の個人番号が記載された法定調書を税務署に提出する場合
- ② 訴訟手続その他の裁判における手続き、刑事事件の捜査、税法に基づく犯則事件の調査が行われる場合等その他公益上の必要があるとき
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合において、お客様ご本人の同意があり、またはお客様ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- ④ 守秘義務を明記した契約を締結する等の適切な安全管理に基づき特定個人情報の取扱いを第三者に業務委託する場合
- ⑤ 犯罪収益移転防止法の規定による疑わしい取引の届出を行う場合
- ⑥ 税法の規定による質問・検査・提示・提出の求めまたは協力の要請を受けた場合
- ⑦ 個人情報保護委員会から特定個人情報の提供を求められた場合

5. 個人情報および特定個人情報の保護管理

当社は、個人情報および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、その他の個人情報の安全管理のため、以下の安全管理対策を含む必要な措置を講じ、お客様の個人情報および特定個人情報を適切に管理いたします。

- ① 「コンプライアンス委員会」の設置等、体制の整備による情報の適正な管理および保護の推進
- ② 情報の取扱いに関する従業員への積極的な教育
- ③ 情報システムにおける技術的な安全管理方式の強化・推進
- ④ お客様の個人情報および特定個人情報の取扱いを委託する際の委託先に対する適切な管理・監督
- ⑤ 特定個人情報の取扱いに関する取扱区域および取扱者を制限した適正な管理・監督
- ⑥ 特定個人情報の保存期間経過後の保管の禁止および廃棄・削除記録による厳重管理

6. ご契約内容の照会・変更等のお手続き

ご加入いただいている生命保険の「ご契約内容」に関する照会、「お手続きの状況」に関する照会、ご契約内容の変更等、各種お手続きについては、コールセンター等にてお受け付けしております。お手続きについては手数料はかかりませんので、お気軽にお申出ください。

7. お客様からの開示・訂正等のご請求

お客様から「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」に規定するところにより、当社の保有個人データ等の開示、訂正、利用停止、利用目的の通知等を求められた場合、お客様ご本人からの求めであることを確認させていただいたうえで、法令の定めるところに従って、回答・対応させていただきます。「保有個人データ等開示等請求に関するお手続き」の詳細をご確認のうえ、お申出ください。なお、「保有個人データ等の開示」「保有個人データの利用目的の通知」のお手続きについては、手数料がかかりますので、あらかじめご了承ください。

8. お客様からのご照会・ご意見・ご要望の受付窓口

本個人情報保護方針の内容、当社の個人情報および特定個人情報の安全管理措置等の取扱いその他の当社の個人情報および特定個人情報の取扱いにつきまして、ご照会・ご意見・ご要望がございましたら、下記のお問い合わせ先までお申出ください。お申出いただいたご意見等をもとに、適切かつ迅速な対応を図ることに努めてまいります。

<お問い合わせ先>お客様サービスセンター

電話番号：0120-08-7716

受付時間：月～金9:00～17:00 土9:00～12:00、13:00～17:00

※日曜、祝日、年末年始（12月31日～1月3日）を除く。

9. 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談室

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

電話番号：03-3286-2648

受付時間：9:00～17:00（土・日曜、祝日等の生命保険協会休業日を除く）

ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp>

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.20をご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

該当事項はございません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はございません。

会社概要

2023年7月1日現在

会社名	なないろ生命保険株式会社
本社所在地	〒160-8516 東京都新宿区四谷一丁目6番1号 YOTSUYA TOWER 16階
開業日	2021年4月1日
資本金および資本準備金	550億円
株主構成	朝日生命保険相互会社 100%
代表者	代表取締役社長 石島 健一郎

なないろ生命 お問い合わせ先

お客様サービスセンター(コールセンター)

ご契約に関するご照会やご相談は、「お客様サービスセンター」へお問い合わせください。



フリーダイヤル

なないろ

0120-08-7716

受付時間 月～金 9:00～17:00
土曜日 9:00～12:00、13:00～17:00

※祝日、年末年始を除く ※お問い合わせ内容の確認のため通話録音させていただいておりますので、あらかじめご了承ください。